



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 杉浦 雅夫

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,017	△23.2	14,973	△23.3	2,498	△65.6	2,594	△64.7	2,584	△61.6
26年3月期第3四半期	19,563	70.8	19,524	71.1	7,258	861.2	7,340	839.3	6,732	925.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,810百万円 (△72.9%) 26年3月期第3四半期 6,675百万円 (963.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.22	58.78
26年3月期第3四半期	154.75	153.42

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	52,050	32,432	62.0
26年3月期	48,723	32,263	66.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,255百万円 26年3月期 32,157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	45.00	—	27.00	72.00
27年3月期	—	21.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	44,431,386 株	26年3月期	44,431,386 株
27年3月期3Q	522,716 株	26年3月期	910,070 株
27年3月期3Q	43,646,429 株	26年3月期3Q	43,507,140 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. 補足情報	P. 11
<u>平成27年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
<u>平成27年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 14
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 14
(5) 自己資本規制比率	P. 14
(6) 役職員数	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)は、米国景気の持続的な持ち直しが続く一方、欧州景気の減速や、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減による国内景気の回復の鈍さがみられました。こうした環境下、米国では10月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、量的金融緩和の終了が決まりましたが、事実上のゼロ金利政策を当面維持する方針を示したことが好感され、米国株は上昇傾向で推移しました。

日本の株式市場では、ウクライナ情勢の緊迫化や日銀による追加金融緩和期待の後退、さらに、国内の景況感の悪化などから、4月14日に日経平均株価は年初来安値1万3,910円まで下落しました。その後は8月の米国によるイラク空爆の限定承認などが相場の重しとなりましたが、円安を背景とした企業業績の拡大期待が株価の下支えとなり、日経平均株価は9月25日には1万6,374円の高値を付けました。しかし、エボラ出血熱の感染拡大などによる米欧株安を受け、10月17日には5月下旬以来の安値1万4,532円まで急落しました。状況を一変させたのが10月31日に発表となった日銀の追加金融緩和と年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の資産運用比率見直しでした。追加金融緩和の発表後、12月8日には1ドルが121円84銭と、2007年7月以来7年4ヵ月ぶりの円安となり、日本株の上昇を牽引しました。総選挙を控えた12月8日には日経平均株価が取引時間中の年初来高値1万8,030円まで上昇しましたが、原油安やギリシャの政情不安などから当期末終値は1万7,450円となりました。

新興市場では、5月にかけて調整色が強まりましたが、調整一巡後は動きが一変し、上昇基調となりました。日経ジャスダック平均株価は12月2日に2,377円の年初来高値を付け、当期末は2,363円で終わりました。また、東証マザーズ指数は、5月19日に年初来安値635を付け、その後戻りを試し、909で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金(旧大証上場銘柄を含む)は前第3四半期連結累計期間(以下、前年同期)比13.7%減の2兆5,600億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同19.0%減の936億円となりました。

このような環境下、当社の株式委託売買代金は1兆5,220億円(前年同期比15.2%減)と落ち込みましたが、中期経営計画「チャレンジ3」の達成に向けて全社的にお客様への営業活動に力点を置き、預り資産の拡大に注力して参りました。その結果、当社における当期末の預り資産は、1兆8,652億円(前期末比13.0%増)となりました。

投資信託については「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)」、「HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン(毎月決算型)」等を中心に毎月決算型ファンドの販売が好調に推移しました。

また、12月にはいちよしアセットマネジメントが初めての公募投信「いちよしインフラ関連成長株ファンド(愛称:ジャパン・インフラ)」の設定及び運用を開始し、いちよしグループにて投資対象のリサーチ、募集及び運用を一貫して行うなど、グループの総合力を発揮する展開を図って参りました。

当社グループの純営業収益は149億73百万円(前年同期比23.3%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は124億74百万円(同1.7%増)となり、差し引き営業利益は24億98百万円(同65.6%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は136億60百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

## 〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は48億31百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は12億55百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前年同期の23.7%から26.2%に上昇いたしました。

## 〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事1社を含む新規公開企業29社の幹事・引受シ団に加入(前年同期は主幹事2社を含む新規公開企業25社の幹事・引受シ団に加入)いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事1社を含む7社の幹事・引受シ団に加入(前年同期は主幹事2社を含む10社の幹事・引受シ団に加入)いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億29百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

なお、当期末における累計引受社数は935社(うち主幹事34社)となりました。

## 〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が40億8百万円(前年同期比33.6%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は41億3百万円(同32.2%減)となりました。

## 〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社における投資信託の当期末残高が8,795億円(前期末比15.7%増)と増加したことにより信託報酬が35億64百万円(前年同期比10.0%増)となり、これにいちよしアセットマネジメントの投資顧問料、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料、及び公開支援に伴う手数料等を加え41億70百万円(同13.3%増)となりました。

## トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、74百万円(前年同期比52.6%減)の利益となりました。債券・為替等は、1億14百万円(同1.2%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では1億88百万円(同30.0%減)の利益となりました。

## 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億95百万円(前年同期比5.1%増)、金融費用は、44百万円(同16.2%増)となり、差し引き金融収支は1億50百万円(同2.3%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は149億73百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

## 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費は減少しましたが、不動産関係費や事務費等が増加したことにより、124億74百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

販売費・一般管理費を差し引いた当期の営業利益は24億98百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

## 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金及び投資事業組合運用益等で合計1億11百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損等で14百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は96百万円(前年同期比18.2%増)の利益となりました。

これにより、当期の経常利益は25億94百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

## 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益及び負ののれん発生益等で 15 億 32 百万円（前年同期比 47.9% 増）特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ及び固定資産除却損等で 49 百万円（同 46.6% 増）を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は 14 億 83 百万円（同 47.9% 増）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 40 億 77 百万円（前年同期比 51.1% 減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 11 億 59 百万円、法人税等調整額 3 億 27 百万円等を差し引きした結果、四半期純利益は 25 億 84 百万円（同 61.6% 減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 〔流動資産〕

前期末に比べて 49 億 23 百万円（12.3%）増加し、449 億 83 百万円となりました。これは、募集等払込金が 29 億 20 百万円減少した一方で、現金・預金が 66 億 84 百万円、信用取引資産が 14 億 93 百万円各々増加したこと等によるものです。

#### 〔固定資産〕

前期末に比べて 15 億 95 百万円（18.4%）減少し、70 億 67 百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により 15 億 20 百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 33 億 27 百万円（6.8%）増加し、520 億 50 百万円となりました。

#### 〔流動負債〕

前期末に比べて 36 億 64 百万円（24.4%）増加し、186 億 97 百万円となりました。これは、未払法人税等が 22 億 9 百万円、信用取引負債が 9 億円、及び有価証券担保借入金が 5 億 59 百万円各々減少した一方で、預り金が 78 億 66 百万円増加したこと等によるものです。

#### 〔固定負債〕

前期末に比べて 5 億 38 百万円（41.9%）減少し、7 億 45 百万円となりました。これは、繰延税金負債が 4 億 47 百万円、退職給付に係る負債が 69 百万円各々減少したこと等によるものです。

#### 〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて 31 百万円（22.4%）増加し、1 億 74 百万円となりました。

#### 〔純資産〕

前期末に比べて 1 億 69 百万円（0.5%）増加し、324 億 32 百万円となりました。これは、四半期純利益 25 億 84 百万円を計上する一方で、配当金の支払いによる減少 20 億 94 百万円、投資有価証券の売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少 8 億 5 百万円、及び株式交換等に伴う自己株式の割り当て（減少）による増加 3 億 6 百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は 62.0% となりました。また、当社の自己資本規制比率は、592.0% となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載していません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ、それぞれ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	13,849	20,533
預託金	4,569	5,336
トレーディング商品	999	314
商品有価証券等	999	314
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	-	20
信用取引資産	14,847	16,341
信用取引貸付金	14,824	16,159
信用取引借証券担保金	23	181
立替金	3	15
募集等払込金	3,986	1,066
短期貸付金	9	31
未収収益	1,110	979
繰延税金資産	616	264
その他の流動資産	74	87
貸倒引当金	7	8
流動資産計	40,060	44,983
固定資産		
有形固定資産	4,129	4,145
建物	1,370	1,351
器具備品	760	753
土地	1,986	2,030
リース資産(純額)	12	9
無形固定資産	536	489
のれん	88	58
ソフトウェア	446	429
電話加入権	1	1
投資その他の資産	3,997	2,432
投資有価証券	2,973	1,452
長期貸付金	54	43
長期差入保証金	958	927
繰延税金資産	5	2
その他	16	15
貸倒引当金	10	9
固定資産計	8,662	7,067
資産合計	48,723	52,050



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1	-
デリバティブ取引	1	-
約定見返勘定	26	-
信用取引負債	2,227	1,326
信用取引借入金	2,095	867
信用取引貸証券受入金	132	459
有価証券担保借入金	559	-
現先取引借入金	559	-
預り金	6,452	14,318
受入保証金	1,404	1,474
短期借入金	210	210
リース債務	4	3
未払法人税等	2,271	62
賞与引当金	677	297
その他の流動負債	1,197	1,004
流動負債計	15,033	18,697
固定負債		
長期借入金	380	351
リース債務	8	6
繰延税金負債	525	77
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	305	235
その他の固定負債	28	39
固定負債計	1,283	745
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	174
特別法上の準備金計	142	174
負債合計	16,459	19,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,701	8,759
利益剰余金	10,507	11,021
自己株式	721	414
株主資本合計	33,064	33,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	129
土地再評価差額金	1,854	1,854
退職給付に係る調整累計額	12	37
その他の包括利益累計額合計	907	1,688
新株予約権	67	131
少数株主持分	39	45
純資産合計	32,263	32,432
負債・純資産合計	48,723	52,050

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	18,180	13,660
トレーディング損益	269	188
金融収益	185	195
その他の営業収益	927	972
営業収益計	19,563	15,017
金融費用	38	44
純営業収益	19,524	14,973
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,246	1,224
人件費	6,985	6,820
不動産関係費	1,124	1,371
事務費	2,015	2,123
減価償却費	264	325
租税公課	157	137
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	470	469
販売費・一般管理費計	12,265	12,474
営業利益	7,258	2,498
営業外収益		
投資有価証券配当金	44	41
投資事業組合運用益	25	37
その他	20	31
営業外収益計	89	111
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	14
その他	0	0
営業外費用計	8	14
経常利益	7,340	2,594
特別利益		
投資有価証券売却益	1,036	1,323
負ののれん発生益	-	208
固定資産売却益	-	0
特別利益計	1,036	1,532
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	27	30
固定資産除却損	6	11
減損損失	-	7
投資有価証券評価損	-	0
特別損失計	33	49
税金等調整前四半期純利益	8,342	4,077
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,159
法人税等調整額	15	327
法人税等合計	1,609	1,486
少数株主損益調整前四半期純利益	6,733	2,591
少数株主利益	0	6
四半期純利益	6,732	2,584

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,733	2,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	805
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	58	780
四半期包括利益	6,675	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,674	1,803
少数株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 平成27年3月期 第3四半期連結業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	7,740	4,957	36.0%	9,407
(株券)	(7,620)	(4,831)	(36.6)	(9,249)
(債券)	(1)	( )	( )	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	705	429	39.1	1,108
(株券)	(705)	(429)	(39.1)	(1,108)
(債券)	( )	( )	( )	( )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,052	4,103	32.2	7,879
(受益証券)	(6,038)	(4,008)	(33.6)	(7,841)
その他の受入手数料	3,682	4,170	13.3	4,954
(受益証券)	(3,240)	(3,564)	(10.0)	(4,336)
合計	18,180	13,660	24.9	23,349

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	8,357	5,288	36.7%	10,400
債券	16	94	484.6	39
受益証券	9,396	7,698	18.1	12,333
その他	409	579	41.5	576
合計	18,180	13,660	24.9	23,349

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	156	74	52.6%	200
債券・為替等	113	114	1.2	145
(債券等)	(87)	(75)	(13.4)	(115)
(為替等)	(26)	(39)	(49.6)	(29)
合計	269	188	30.0	345

## (3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[ 25. 4. 1 25. 6.30 ]	[ 25. 7. 1 25. 9.30 ]	[ 25.10. 1 25.12.31 ]	[ 26. 1. 1 26. 3.31 ]	[ 26. 4. 1 26. 6.30 ]	[ 26. 7. 1 26. 9.30 ]	[ 26.10. 1 26.12.31 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	7,655	5,566	6,341	5,678	5,082	4,763	5,171
受入手数料	7,156	5,149	5,874	5,169	4,657	4,324	4,678
トレーディング損益	112	57	100	75	37	61	89
金融収益	58	64	62	63	57	69	68
その他の営業収益	328	295	303	370	329	307	335
金融費用	14	11	12	11	8	23	11
純営業収益	7,640	5,555	6,328	5,666	5,073	4,739	5,160
販売費・一般管理費	4,183	3,967	4,114	4,099	4,115	4,075	4,283
取引関係費	401	375	470	425	432	381	411
人件費	2,393	2,294	2,297	2,226	2,209	2,229	2,381
不動産関係費	379	372	372	378	441	476	453
事務費	686	644	684	749	714	683	725
減価償却費	83	88	92	103	102	110	113
租税公課	59	47	50	45	42	48	47
貸倒引当金繰入れ	1	0	1	0	0	0	0
その他	178	144	148	169	172	147	150
営業利益	3,456	1,588	2,214	1,567	958	663	877
営業外収益	30	28	30	104	34	47	28
営業外費用	0	7	0	35	0	14	0
経常利益	3,487	1,609	2,243	1,637	992	696	905
特別利益	1,031		5	52	468	690	373
特別損失	0	0	33	9	9	27	12
税金等調整前四半期純利益	4,518	1,609	2,215	1,680	1,451	1,359	1,267
法人税、住民税及び事業税	359	511	723	764	206	613	339
法人税等調整額	7	5	13	622	336	176	167
少数株主損益調整前四半期純利益	4,151	1,103	1,478	1,538	908	922	760
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0	0	2	1	2	2
四半期純利益	4,151	1,103	1,477	1,535	907	919	757

## 平成27年3月期 第3四半期個別業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	7,740	4,918	36.5%	9,407
(株券)	(7,620)	(4,794)	(37.1)	(9,249)
(債券)	(1)	( )	( )	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	705	429	39.1	1,108
(株券)	(705)	(429)	(39.1)	(1,108)
(債券)	( )	( )	( )	( )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,052	4,091	32.4	7,879
(受益証券)	(6,038)	(3,997)	(33.8)	(7,841)
その他の受入手数料	3,481	3,827	9.9	4,650
(受益証券)	(3,240)	(3,578)	(10.4)	(4,336)
合計	17,979	13,267	26.2	23,045

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券	8,357	5,250	37.2%	10,400
債券	16	94	484.6	39
受益証券	9,396	7,699	18.1	12,333
その他	209	222	6.4	271
合計	17,979	13,267	26.2	23,045

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
株券等	156	74	52.6%	200
債券・為替等	113	114	1.2	145
(債券等)	(87)	(75)	(13.4)	(115)
(為替等)	(26)	(39)	(49.6)	(29)
合計	269	188	30.0	345

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,290	1,993,974	1,890	1,816,183	17.4%	8.9%	2,886	2,555,079
(自己)	(161)	(198,592)	(276)	(294,166)	(71.0)	(48.1)	(236)	(271,103)
(委託)	(2,128)	(1,795,382)	(1,614)	(1,522,016)	(24.2)	(15.2)	(2,649)	(2,283,976)
委託比率	92.9%	90.0%	85.4%	83.8%			91.8%	89.4%
東証シェア	0.16%	0.17%	0.18%	0.19%			0.16%	0.17%
1株当たりの委託手数料	3円58銭		2円97銭				3円49銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
				%	
引 受 高	株券(株数)	4	3	32.4	8
	"(金額)	12,461	4,723	62.1	20,340
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 売 出 し の	株券(株数)	5	3	34.3	9
	"(金額)	12,397	4,924	60.3	21,098
	債券(額面金額)	1,295	5,723	341.9	3,266
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	669,944	466,628	30.3	850,179

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,293	33,478	32,775
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	724	1,593	852
	金融商品取引責任準備金等	136	174	142
	一般貸倒引当金	5	6	6
	計(B)	582	1,413	703
控除資産	(C)	6,482	6,464	6,691
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	24,227	25,601	25,379
リスク相当額	市場リスク相当額	403	110	342
	取引先リスク相当額	495	497	515
	基礎的リスク相当額	3,343	3,715	3,552
	計(E)	4,242	4,323	4,410
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	571.0%	592.0%	575.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	11	10	10
執行役員	13	14	14
従業員	863	898	847